

2019年12月23日

「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会 委員  
グーグルクラウドジャパン合同会社 根来香里

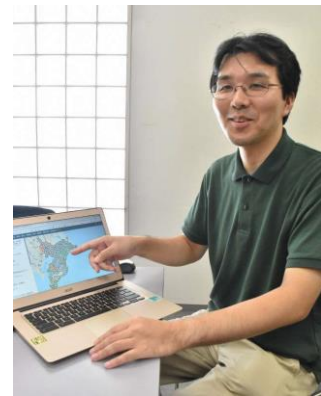
第5回「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会の各議題につきまして、下記のとおり書面にて意見を提出いたします。ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

## 記

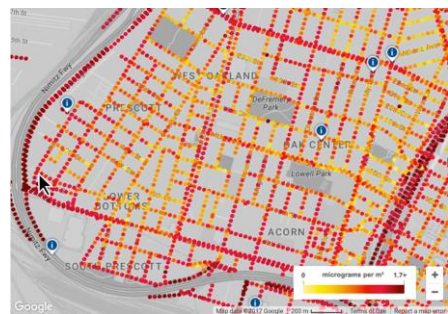
資料4 事務局資料 p.4について、民間企業や市民が主導となって、データプラットフォームを活用し情報共有が効果的に提供された事例を以下に紹介させていただきます。以下の事例からも、積極的な東京都をはじめとする政府側の情報提供により、特に防災やインフラ、都市整備などの領域において、すぐに成果が出るようなプラットフォームの活用が進むと思っています。

## (事例1)

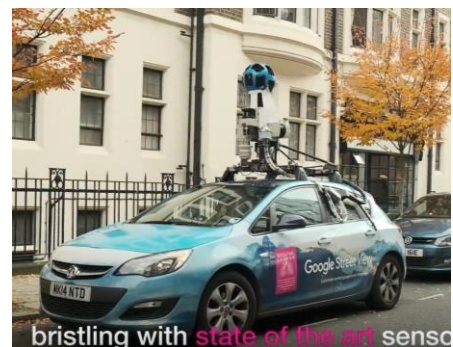
2019年9月の台風の被害を支援する活動として、千葉県の会社員山田耕司さんがたちあげた「被災者生活支援マップ」がSNSで拡散し、40万回以上閲覧された。「被災者生活支援マップ」は、Googleマップをベースに県内の停電情報や避難所、ガソリンスタンド、給水所、携帯充電スポット、Wi-Fi（ワイファイ）の接続場所を地図に落としこんだもの。



(事例2) Google Earth Outreach チームが、民間団体 Aclima, 環境防衛基金 (Environmental Defence Fund, EDF) およびテキサス大学オースティン校の研究者とともに、カリフォルニア州オークランドの大気質マッピング (Air Pollution Mapping) を作成する取り組みを実施。ストリートビューで集積されたさまざまな時間帯の大気質データを研究者たちに提供している。



上記取り組みは、イギリスロンドンにも広がり、ロンドン市長、環境防衛基金、C40（気候変動に取り組む90都市の国際コンソーシアム）が、ロンドンの大気汚染の情報をマッピングするプロジェクト Breathe London を立ち上げた。(2019年1月)



以上